

気仙沼市連携協定一覧(～令和4年度)

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
1	指定管理者からの暴力団を排除するための連絡協調体制の確立に関する協定	宮城県気仙沼警察署 気仙沼市教育委員会	公の施設の指定管理者候補者に係る, 暴力団への関与についての情報交換, 指定管理者から排除するための協力要請	平成22年2月10日		総務部	総務課
2	暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する協定	宮城県気仙沼警察署 気仙沼市教育委員会	公の施設の使用者に係る, 暴力団への関与についての意見徴収, 使用制限を行うための協力要請	平成22年2月10日		総務部	総務課
3	犯罪被害者等支援における具体的支援に関する協定	宮城県気仙沼警察署 気仙沼警察署被害者支援連絡協議会	相互に連携して犯罪被害者等に必要な支援を行うとともに, 支援を行う上での必要な情報提供と支援要請を行う	平成30年11月29日		総務部	総務課
4	気仙沼市と気仙沼市内郵便局との包括連携協定	気仙沼市内郵便局	相互に緊密に連携することにより, 双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し, 日常の防災活動及び大規模災害発生時の対応, 地域の活性化及び市民サービスの向上等に資することを目的とする。 ・日常の防災活動及び大規模災害発生時の対応に関すること。 ・道路破損等の情報提供に関すること。 ・不法投棄と思われる廃棄物等の情報提供に関すること。 ・高齢者地域見守り活動等, 地域・暮らしの安全・安心に関すること。 ・経済活性化に関すること。 ・地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること。	平成29年3月29日		総務部	総務課
5	派遣職員の取扱いに関する協定	岩手県一関市	地方自治法第252条の17の規定に基づき, 東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年3月31日		総務部	人事課
6	派遣職員の取扱いに関する協定	宮城県栗原市	地方自治法第252条の17の規定に基づき, 東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年3月31日		総務部	人事課
7	職員派遣に関する協定	宮城県	地方自治法第252条の17の規定に基づき, 東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年3月31日		総務部	人事課
8	派遣職員の取扱いに関する協定	東京都江戸川区	地方自治法第252条の17の規定に基づき, 東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年3月31日		総務部	人事課
9	派遣職員の取扱いに関する協定	神奈川県	地方自治法第252条の17の規定に基づき, 東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年3月31日		総務部	人事課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
10	派遣職員の取扱いに関する協定	静岡県静岡市	地方自治法第252条の17の規定に基づき、東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年3月31日		総務部	人事課
11	派遣職員の取扱いに関する協定	名古屋港管理組合	地方自治法第252条の17の規定に基づき、東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年4月1日		総務部	人事課
12	派遣職員の取扱いに関する協定	兵庫県	地方自治法第252条の17の規定に基づき、東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年3月31日		総務部	人事課
13	派遣職員の取扱いに関する協定	鹿児島県鹿児島市	地方自治法第252条の17の規定に基づき、東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年3月31日		総務部	人事課
14	派遣職員の取扱いに関する協定	独立行政法人都市再生機構	東日本大震災に係る気仙沼市の復興事業等に従事。	令和4年3月31日		総務部	人事課
15	職員派遣研修協定	株式会社 東急ホテルズ	東急ホテルズの業務に携わらせること等により、接客等の基本動作、洗練された気配り、サービス精神、ホスピタリティ、積極性といった能力等の育成を図る。	令和4年7月1日		総務部	人事課
16	宮城県徴税吏員の市町村徴税吏員との併任に関する協定	宮城県知事	個人住民税をはじめとする市町村税の滞納整理の推進と市町村の税務職員の徴税技術の向上を図る。	令和4年3月30日		総務部	人事課
17	宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣に関する協定	宮城県後期高齢者医療広域連合	地方自治法第292条において準用する同法第252条の17第1項の規定に基づく。	令和4年3月9日		総務部	人事課
18	気仙沼市職員研修派遣移管する協約所	宮城県	市町村等職員研修派遣要綱第3条の規定に基づく。	令和4年2月25日		総務部	人事課
19	災害時の情報交換に関する協定	国土交通省東北地方整備局	災害時の情報交換，現地連絡員の派遣	平成21年8月20日		総務部	危機管理課
20	災害時における宮城県市町村相互応援協定	宮城県及び県内全市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集及び提供 ・食料、資機材等の提供 ・救出、医療、防疫に関する資機材・物資の提供 ・応急活動に必要な人的派遣 ・国民保護法に基づく国民保護のための措置 ・その他要請のあった事項 	平成16年7月26日		総務部	危機管理課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
21	岩手・宮城県際市町災害時相互応援協定	南三陸町, 登米市, 栗原市, 一関市, 平泉町, 住田町, 陸前高田市, 大船渡市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集及び提供 ・食料, 資機材等の提供 ・救出, 医療, 防疫に関する資機材・物資の提供 ・応急活動に必要な人的派遣 ・国民保護法に基づく国民保護のための措置 ・その他要請のあった事項 	平成18年7月6日		総務部	危機管理課
22	目黒区と気仙沼市との相互援助協定	目黒区	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品 ・生活必需品 ・応急対策資機材 ・職員の派遣 ・その他要請のあった事項 	平成13年9月23日		総務部	危機管理課
23	臼杵市と気仙沼市との災害時の相互援助協定	臼杵市	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品 ・生活必需品 ・応急対策資機材 ・職員の派遣 ・その他要請のあった事項 	平成26年9月28日		総務部	危機管理課
24	災害時における気仙沼市内郵便局・気仙沼市間の協力に関する覚書	気仙沼市内郵便局	施設及び用地の提供, 情報の相互提供	平成9年11月17日		総務部	危機管理課
25	災害時における支援協力に関する協定	イオン株式会社 イオン気仙沼店	物資の供給, 駐車場の提供, 防災活動への協力	平成18年7月12日		総務部	危機管理課
26	大規模災害時における本吉町内の応急対策業務に関する協定	本吉町建設業協会, 本吉町管工事店会	道路, 河川, 上水道等応急対策業務の応援	平成18年12月21日		総務部	危機管理課
27	子どもとお年寄り等の一時避難所に関する協定	公益社団法人 宮城県柔道整復師会 気仙沼本吉地域	一時避難所の提供	平成19年10月15日		総務部	危機管理課
28	災害時における物資供給に関する協定	NPO法人 コメリ災害対策センター	物資の供給	平成19年10月15日		総務部	危機管理課
29	災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	みやぎ生活協同組合	物資の供給	平成22年4月15日		総務部	危機管理課
30	復興と防災への取り組みに関する協定	Google	避難所情報・安否情報及びライフラインの状況等の災害情報を一般住民等に周知	平成25年2月20日		総務部	危機管理課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
31	気仙沼市と国立大学法人東北大学災害科学国際研究所連携と協力に関する協定	国立大学法人東北大学 災害科学国際研究所	人的資源, 知的資源の活用	平成25年7月13日		総務部	危機管理課
32	災害時における棺等葬祭用品の確保に関する協定	宮城県葬祭業協同組合	遺体の保管に必要な資器材の調達等	平成25年9月18日		総務部	危機管理課
33	災害時における電力復旧の協力に関する協定	東北電力株式会社 気仙沼営業所	・復旧作業に対する協力 ・医療機関・災害復旧の中核となる官公署, 避難所等への電力復旧の優先実施等	平成26年3月27日		総務部	危機管理課
34	緊急物資の輸送に関する協定	公益社団法人 宮城県トラック協会 気仙沼支部	生活救援物資等の緊急物資の輸送	平成26年3月27日		総務部	危機管理課
35	災害時におけるLPガス供給に関する協定	三陸LPガス協議会	避難所へのLPガス供給	平成26年3月27日		総務部	危機管理課
36	災害時における燃料油の供給に関する協定	一般社団法人 宮城県石油商業協同組合 気仙沼支部	災害時における燃料油の優先供給	平成26年3月27日		総務部	危機管理課
37	宮城県気仙沼市と独立行政法人防災科学技術研究所との連携協力に関する協定	独立行政法人 防災科学技術研究所	防災マップシステム等を用いた防災教育・防災対策の推進等	平成26年5月12日		総務部	危機管理課
38	災害時における指定緊急避難場所等に関する協定	株式会社丸本建設	災害時における指定緊急避難場所並びに避難路及び緊急連絡路としての利用	平成27年12月24日		総務部	危機管理課
39	災害時における災害情報の放送に関する協定	気仙沼ケーブルネットワーク株式会社	自主放送及びデータ放送による災害情報の放送	平成28年1月8日		総務部	危機管理課
40	大規模災害時における応急対策業務の応援に関する協定	気仙沼災害復旧・復興推進協力会	道路, 河川, 漁港等応急対策業務の応援	平成28年3月28日		総務部	危機管理課
41	災害時における災害情報の放送に関する協定	株式会社ラヂオ気仙沼	災害情報の放送	平成29年7月1日		総務部	危機管理課
42	大規模災害時における応急対策業務の応援に関する協定	気仙沼市森林組合, 本吉町森林組合	・土地, 車両, 資器材, 物品の利用提供 ・支障樹木等の伐採, 撤去作業等	令和2年8月5日		総務部	危機管理課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
43	災害時等における電動車両及び給電装置の貸与に関する協定	宮城三菱自動車販売株式会社	電動車両及び給電装置の貸与	令和2年8月25日		総務部	危機管理課
44	災害時におけるレンタル機材の供給に関する協定	株式会社アクティオ 東北支店	レンタル機材の優先的な供給	令和4年3月15日		総務部	危機管理課
45	災害時等におけるドローンを活用した活動休力に関する協定	株式会社千葉誠	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用した災害発生現場等の状況把握 ・行方不明者等の捜索 ・防災訓練等への協力 	令和4年3月23日		総務部	危機管理課
46	災害時等におけるドローンを活用した活動協力に関する協定	株式会社ワタベ産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用した災害発生現場等の状況把握 ・行方不明者等の捜索 ・防災訓練等への協力 	令和4年3月24日		総務部	危機管理課
47	災害時における消火用水運搬等協力に関する協定	気仙沼地区生コンクリート協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における消火用水の運搬 ・災害時における土のう材料の供給 	令和2年3月16日		総務部	危機管理課
48	宮城大学と気仙沼市の連携協力に関する協定	宮城大学	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成に関すること ・文化の振興に関すること ・産業振興に関すること ・まちづくりに関すること ・健康・医療・福祉に関すること ・自然・環境の保全に関すること ・宮城大学の教育・学術・研究活動に関すること ・その他必要と認める事項 	平成19年5月29日		震災復興・企画部	震災復興・企画課
49	気仙沼市と明治大学との連携協力に関する協定	明治大学	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化, まちづくりに関すること ・人材育成に関すること ・教育・学術・文化振興に関すること ・地域産業の発展に関すること ・防災・減災に関すること ・その他, 両者が必要と認める事業 	令和元年7月27日		震災復興・企画部	震災復興・企画課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
50	気仙沼市と立命館アジア太平洋大学との友好交流に関する協定	立命館アジア太平洋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市は、地方自治体としての長期的な視点に立ってグローバルな枠組みの中で地域の発展を目指し、立命館アジア太平洋大学との信頼関係のもと誠実に交流事業を実施するものとする。 ・立命館アジア太平洋大学は、国際的な教育研究機関として「アジア太平洋の未来創造」に貢献できる人材を育成するために地域との交流を促進するという視点に立って、気仙沼市との交流事業を実施する。 ・気仙沼市は、立命館アジア太平洋大学に対し地域づくりの現場として学術研究のためのフィールドの提供及び協力をを行い、もって立命館アジア太平洋大学の調査研究活動及び人材育成を支援する。 ・立命館アジア太平洋大学は、気仙沼市が行う活動に積極的に参加、協力するとともに、気仙沼市に対して学術的及びグローバルな視点から地域の政策課題に関する情報提供助言支援等を行う。 ・交流事業の具体的な内容については、気仙沼市、立命館アジア太平洋大学双方が別途協議し具体化する。 ・気仙沼市及び立命館アジア太平洋大学は、交流事業が地方自治体と大学との交流モデルとなるよう取り組むものとする。 	平成28年4月11日		震災復興・企画部	震災復興・企画課
51	気仙沼市と学校法人安城学園との包括的な連携協力に関する協定	学校法人安城学園	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災に関すること ・産業振興に関すること ・教育・芸術文化・スポーツの振興・発展に関すること ・地域の活性化、まちづくりに関すること ・前各号に掲げるもののほか、協定の目的を実現するうえで必要な事業 	令和4年12月1日		震災復興・企画部	震災復興・企画課
52	気仙沼市とイオン株式会社との地域連携協定	イオン東北株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと青少年の育成に関すること ・地域防災と災害対策に関すること ・市産品の販路拡大に関すること ・市政情報と観光情報の発信に関すること ・健康増進に関すること ・環境保全とリサイクルに関すること ・地域や暮らしの安全・安心に関すること ・高齢者と障がい者の支援に関すること ・その他、地域の活性化及び市民サービスの向上に関すること ・地域WAONカード活用に関すること 	令和3年8月3日		震災復興・企画部	震災復興・企画課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
53	気仙沼市空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定	・公益社団法人宮城県宅地建物取引	空き家に係る売買, 賃貸借等の適正かつ円滑な推進と宅地建物取引業の健全な発展に資する。 ・空き家の媒介(物件の売買, 賃貸借等の代理又は媒介)に係る協力体制の整備	平成28年7月4日		震災復興・企画部	震災復興・企画課 けせんぬま創生戦略室
54	地方創生に係る包括連携に関する協定	・気仙沼商工会議所 ・気仙沼信用金庫	地域課題の解決と地域社会の発展・活性化を図る。 ・気仙沼市まち・ひと・しごと総合戦略の推進 ・地域産業活性化の支援 ・起業・創業支援 ・地域を担う人材の育成 ・外部機関との連携	平成28年5月31日		震災復興・企画部	震災復興・企画課 けせんぬま創生戦略室
55	地方創生に向けた包括連携に関する協定	七十七銀行	持続可能な地域経営に向けた地方創生に関する取組について, より一層推進する。 ・第2次気仙沼市総合計画の推進 ・創業・新規事業創出の支援及び促進 ・産業振興に関する支援及び促進 ・企業立地の促進 ・まちづくり事業の支援及び促進 ・その他地方創生の推進	令和2年1月27日		震災復興・企画部	震災復興・企画課 けせんぬま創生戦略室
56	気仙沼市と特定非営利活動法人国際社会貢献センターとの連携協力に関する協定	特定非営利活動法人 国際社会貢献センター(ABIC)	ABICの商社をはじめとする多様な企業出身人材を活用して, 産業支援及び外国人支援の分野において人的支援を推進し, 地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ・地域産業の発展に関すること ・外国人支援, 人材育成に関すること ・その他, 両者が必要と認める事業	令和2年7月12日		震災復興・企画部	地域づくり推進課
57	気仙沼市窓口用発券機及び表示モニター等設置・運用に関する協定	長田広告株式会社	・長田広告株式会社は, 市民課業務の円滑化及び市民サービスの向上等を目的として, 窓口用番号発券機及び表示モニター等からなるシステムを設置し, 無償で提供する。 ・長田広告株式会社は, 地域企業の育成発展に役立つことを目的として, システムを利用して広告を放映しようとする者を募り, 広告を放映することができる。	令和3年9月1日		市民生活部	市民課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
58	気仙沼市と特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラムと株式会社True Dataとの連携協力に関する協定	特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム, 株式会社True Data	SDGsが掲げる「誰一人取り残されない」社会を実現を目指して, 相互の友好的な連携協力を推進する。 ・女性向けのIT雇用機会の提供に関する事 ・子どものプログラミング学習機会の提供に関する事 ・ひとり親世帯の実態調査に関する事 ・子どもの尊厳に関する事	令和3年8月31日	・協定の有効期間: 締結日から令和6年3月31日まで	保健福祉部 保健福祉部 産業部 教育委員会	社会福祉課 子ども家庭課 産業戦略課 学校教育課
59	大規模災害におけるボランティアセンターの設置・運営に関する覚書	宮城県, 社会福祉法人 気仙沼市 社会福祉協議会	大規模災害における市町村ボランティアセンターの設置, 運営, 行政の支援に関する事項	平成16年12月1日		保健福祉部	社会福祉課
60	生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定	気仙沼公共職業安定所	公共職業安定所と市の緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより, 要支援者の就労による早期自立を図る。	平成25年10月1日		保健福祉部	社会福祉課 子ども家庭課
61	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人 鶯会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に, 福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
62	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	株式会社 亀久屋	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に, 福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
63	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人 キングス・ガーデン宮城	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に, 福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
64	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	医療法人 くさの実会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に, 福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
65	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	株式会社 ケア・インターフェース	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に, 福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
66	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	医療法人 溪仁会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に, 福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
67	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人 気仙沼市社会福祉協議会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に, 福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
68	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人 憲心会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に, 福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
69	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	医療法人社団 晃和会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に, 福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
70	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	医療法人社団 湖聖会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に、福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
71	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	有限会社 笹陣	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に、福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
72	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人 春圃会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に、福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
73	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人 新生会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に、福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
74	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人 洗心会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に、福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
75	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	株式会社 なかがわ	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に、福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
76	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人 なかつうみ会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に、福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
77	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	特定非営利活動法人 なごみ	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に、福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
78	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人 豊水会	災害時要配慮者が避難生活を余儀なくされた際に、福祉避難所の開設・運営を行う。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
79	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	株式会社 亀久屋	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
80	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	社会福祉法人 キングス・ガーデン宮城	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
81	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	医療法人 くさの実会	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
82	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	医療法人 溪仁会	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
83	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	社会福祉法人 気仙沼市社会福祉協議会	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
84	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	社会福祉法人 憲心会	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
85	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	医療法人社団 湖聖会	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
86	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	株式会社 春夏秋冬	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
87	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	社会福祉法人 春圃会	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
88	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	社会福祉法人 新生会	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
89	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	社会福祉法人 洗心会	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
90	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	特定非営利活動法人 なごみ	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
91	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	社会福祉法人 豊水会	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
92	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	一般財団法人 訪問リハビリテーション振興財団	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
93	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	合同会社 ほっとケア気仙沼	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
94	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	有限会社 ホロス	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
95	災害時における要配慮者の介護支援に関する協定	株式会社 みやぎ介護センター	福祉避難所における介護支援や要配慮者の移送等の支援のためのスタッフを派遣する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
96	災害時における福祉用具等の供給に関する協定	社会福祉法人 気仙沼市社会福祉協議会	災害時要配慮者が福祉避難所において福祉用具等を必要とした際、福祉用具等を供給する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
97	災害時における福祉用具等の供給に関する協定	株式会社 コンホートケア	災害時要配慮者が福祉避難所において福祉用具等を必要とした際、福祉用具等を供給する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
98	災害時における福祉用具等の供給に関する協定	有限会社 ホロス	災害時要配慮者が福祉避難所において福祉用具等を必要とした際、福祉用具等を供給する。	平成27年5月25日		保健福祉部	高齢介護課
99	気仙沼市と東京都健康長寿医療センターとの包括連携協定	東京都健康長寿医療センター	互いに有する資源を有効に活用し、包括的に連携・協力することにより、健康長寿のまちづくりを行うとともに、学術研究の発展に寄与する。 ・人材育成(専門職に対するスキルアップ研修, 地域リーダーの養成) ・地域診断・ニーズ調査等	平成30年11月30日		保健福祉部	地域包括ケア推進課
100	高齢者見守りへの協力に関する協定	みやぎ生協協同組合	互いに連携して地域住民の見守りの取組を行い、高齢者が安心して自立した生活を営めるよう支援する。 ・通常の配達業務全般通じ、異変を発見した時は、必要に応じて通報する。 ・市が行う、「高齢者見守りの取り組み」への協力。	平成25年1月24日		保健福祉部	地域包括ケア推進課
101	高齢者見守りの取組に関する協定	河北新報 気仙沼南販売所 気仙沼唐桑販売所 津谷販売所	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。 日常業務において、高齢者に何らかの異変等を察知した際に、必要に応じて通報する。	平成27年8月20日		保健福祉部	地域包括ケア推進課
102	高齢者見守りの取組に関する協定	三陸印刷株式会社 (三陸新報販売店ペーパータイム)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。 日常業務において、高齢者に何らかの異変等を察知した際に、必要に応じて通報する。	平成27年12月3日		保健福祉部	地域包括ケア推進課
103	高齢者見守りの取組に関する協定	南三陸農業協同組合	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。 日常業務において、高齢者に何らかの異変等を察知した際に、必要に応じて通報する。	平成28年3月15日		保健福祉部	地域包括ケア推進課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
104	気仙沼市の高齢者等の支援に関する協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。 ・日常業務において、高齢者に何らかの異変等を察知した際に、必要に応じて通報する。 ・お届けサービスを通じた、買い物支援。高齢者の雇用促進。 ・認知症サポーター養成講座等、市等が開催する研修の受講。	平成28年5月26日		保健福祉部	地域包括ケア推進課
105	環境省・子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の協力に関する協定	国立大学法人東北大学	環境省・子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)基本計画に基づき実施する調査のうち、東北大学大学院医学系研究科に設置された宮城ユニットセンターが実施する調査における気仙沼市の業務協力及び双方の個人情報の取扱いについて、必要な事項を定める。	平成22年12月1日		保健福祉部	健康増進課
106	東北メディカル・メガバンク事業の協力に関する協定	国立大学法人東北大学 東北メディカル・メガバンク機構	東北メディカル・メガバンク機構が実施する東北メディカル・メガバンク事業の内容を明らかにするとともに、気仙沼市の協力内容及び事業に関する個人情報の取扱いについて、必要な事項を定める。	平成25年6月17日		保健福祉部	健康増進課
107	気仙沼市と明治安田生命保険相互会社との包括連携協定	明治安田生命保険相互会社	緊密な相互連携と協働による活動を推進し、地域のニーズに迅速かつ適切に対応し、市民の健康増進と地域の活性化を図る。 ・健康の増進に関すること ・子育て支援に関すること ・スポーツ・文化振興に関すること ・地域の安心・安全に関すること ・その他目的を達成するために必要な事業に関すること	令和5年2月6日		保健福祉部	健康増進課
108	立地に関する協定	結デザイン有限公司	・こはらぎ荘を拠点として地域の活性化に向けた取り組みを推進することを目的とする。 ・地元雇用の促進。	令和3年10月1日		産業部	産業戦略課
109	立地に関する協定	株式会社マナライブ	・こはらぎ荘を拠点として地域の活性化に向けた取り組みを推進することを目的とする。 ・地元雇用の促進。	令和4年8月29日		産業部	産業戦略課
110	立地に関する協定	株式会社ヤヨイサンフーズ, 宮城県	・周辺環境の保全及び公害防止 ・地元雇用への配慮 ・立地への支援	平成30年6月12日		産業部	産業戦略課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
111	立地に関する協定	インプレックス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境の保全及び公害防止 ・地元雇用への配慮 ・立地への支援 	令和3年8月27日		産業部	産業戦略課
112	立地に関する協定	リニューアブル・ジャパン株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティの推進 ・周辺環境の保全及び公害防止 ・地元雇用への配慮 	平成28年2月5日		産業部	産業戦略課
113	立地に関する協定	晃陽学園	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の食材を生かしたまちづくりや地域活性化の推進 ・地元雇用への配慮 ・立地への支援 	平成30年2月6日		産業部	産業戦略課
114	立地に関する協定	鎌倉ビール醸造株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境の保全及び公害防止 ・地元雇用への配慮 ・立地への支援 	令和4年6月8日		産業部	産業戦略課
115	アムウェイ・ハウスの建設・賃借・維持・管理に関する基本協定	一般財団法人日本アムウェイ財団 気仙沼地域開発株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・アムウェイハウス建設の協力 ・施設の維持管理 	平成30年9月13日		産業部	産業戦略課
116	パーキングの維持管理に関する協定	国土交通省東北地方整備局 仙台河川国道事務所長	本吉パーキングエリアの維持管理に関する協定	平成31年1月28日		産業部	産業戦略課
117	気仙沼市雇用対策協定	宮城労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の持続的な発展を支えるために必要な法制度の周知を行う。 ・人材確保及び生産性向上に資する職業能力開発機会の拡大を図る。 ・女性や若者、支援を必要とする者など、誰もが安心して活躍できる全員参加型社会の実現と地域の活性化を図る。 	令和5年3月13日		産業部	産業戦略課
118	国立大学法人東京海洋大学と気仙沼市との連携協力	国立大学法人東京海洋大学	<p>東京海洋大学と本地域が相互に有する資源と機能を活用し、人材育成や産業振興等の分野において、包括的に連携し、協力することにより、震災からの復興及び相互の持続的な発展に寄与することを目的とし、次の事項について連携・協力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成に関すること ・産業振興に関すること ・まちづくりに関すること ・東京海洋大学の教育・学術・研究活動に関すること ・その他必要と認める事項 	平成24年3月20日		産業部	水産課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
119	一般財団法人沖縄美ら島財団, 株式会社気仙沼産業センターおよび気仙沼市との連携に関する協定	一般財団法人沖縄美ら島財団 株式会社気仙沼産業センター	管理施設の活性化, 相互の持続的な発展, サメに関する知識の普及啓発及び東日本大震災により被災した気仙沼地域の復興支援を目的とする。 ・サメに関する研究資料の利用に関する事 ・サメに関する研究・保護・持続的な利用等の情報発信に関する事 ・相互の管理施設の広報及び誘客に関する事 ・その他, 本協定の目的を遂行するにあたり必要と認める事	令和5年3月15日		産業部	水産課
120	気仙沼市とアイベックスエアラインズ株式会社との包括連携協定	アイベックスエアラインズ株式会社	仙台空港を核とした交流人口の拡大等を通じて, 活力ある地域社会の形成を図ることを目的とし, 次の事項について連携・協力する。 ・仙台空港の利用促進に関する事 ・観光の振興に関する事 ・産業の活性化に関する事 ・教育支援に関する事 ・その他, 気仙沼市の持続可能な地域活性化や社会的課題解決に資する事	令和3年5月21日		産業部	観光課
121	気仙沼市と株式会社モンベルとの連携と協力に関する包括協定	株式会社モンベル	アウトドア活動等の促進により, 社会が直面する課題に対応し, 市内地域の活性化及び市民生活の質の向上に寄与することを目的とし, 次の事項について連携・協力する。 ・自然体験の促進による環境保全意識の醸成に関する事 ・子どもたちの生き抜いていく力の育成に関する事 ・自然体験の促進による健康増進に関する事 ・防災意識と災害対応力の向上に関する事 ・地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化に関する事 ・農林水産業の活性化に関する事 ・高齢者, 障がい者等の自然体験参加の促進に関する事	令和2年10月30日		産業部	観光課
122	気仙沼市土地活用エントリー制度に関する協力協定	公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会 公益社団法人全日本不動産協会 宮城県本部	土地区画整理事業を実施した鹿折地区及び南気仙沼地区における土地活用の促進のため, 未活用地の土地所有者と土地活用希望者の仲介を行う。	令和4年12月22日		建設部	都市計画課
123	旧小泉中学校校庭へ植栽した芝の管理等に関する協定	一般社団法人気仙沼青年会議所	校庭に植栽した芝を継続的に維持管理する。 ・学校跡施設の有効活用 ・地域活性化 ・スポーツ振興 ・交流人口の拡大	平成30年12月21日		教育部	教育総務課

	名 称	相手方	概要・内容等	締結日	備 考	部	課
124	気仙沼市教育委員会と青山学院大学の連携協力に関する覚書	青山学院大学	教育文化, 地域振興, 歴史資源保存活用等に資する人材育成や研究を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育の支援及び交流活動 ・大学の教育・学術研究及び学生ボランティアの活動支援 ・地域文化の振興 ・地域環境の保護 ・教育に関する地域の観光・産業 ・地域の歴史資源保存・活用 ・共同研究 	平成27年7月7日		教育部	生涯学習課
125	新宮市・気仙沼市歴史・文化・産業交流都市協定	和歌山県新宮市	新宮市との長い歴史を踏まえ, 交流を推進することにより, 文化振興や産業発展に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史・文化を通じた交流の促進 ・産業の促進 ・まちづくりについて, 官民連携した交流の促進 	平成30年10月27日		教育部	生涯学習課
126	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館と気仙沼市との連携・協力に関する協定書	大学共同利用機関法人人間文化研	文化遺産の保全, 歴史文化の調査研究を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究 ・教育活動 ・社会貢献 ・施設及び設備の相互利用 	令和4年8月24日		教育委員会 教育部	生涯学習課
127	宮城教育大学と締結した連携協定	国立大学法人宮城教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市と宮城教育大学が共催で企画している事業の運営 ・気仙沼市の教育に関する宮城教育大学からの専門的な指導助言 	平成18年3月23日			気仙沼市・宮城教育大学連携センター